

こうやちょうだいきほもりどぼうさいたいさくせいびけいかくさいがいつよ  
高野町大規模盛土防災対策整備計画(災害に強いまちづくりの推進)  
ぼうさいあんぜん  
(防災・安全)

こうやちょう  
高野町

平成29年6月

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

平成29年 6月15日

計画の名称	高野町大規模盛土防災対策整備計画 (災害に強いまちづくりの推進) (防災・安全)										重点配分対象の該当	○																	
計画の期間	平成29年度 (1年間)			交付対象	高野町																								
計画の目標	<p>本町は、平成15年に東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震のような大規模地震が発生すると、町内は甚大な被害を受けることが予想され、その被害を最小限に抑制するための減災対策が重要な課題となっている。そこで、大規模盛土変動予測調査における第1次スクリーニングとして、本町に点在する盛土造成地の位置及び規模の把握を行い、大規模盛土造成地を抽出し、「大規模盛土造成地マップ」の作成及び公表することにより、防災に対する意識を高めながら安全・安心なまちづくりを推進する。</p>																												
計画の成果目標 (定量的指標)	大規模盛土変動予測調査 (第1次スクリーニング：大規模盛土造成地マップの公表)																												
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H29当初)</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値 (H29末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大規模盛土変動予測調査 (第1次スクリーニング：大規模盛土造成地マップの公表率)</td> <td>0.00%</td> <td></td> <td>100.00%</td> <td rowspan="2">和歌山県国土強靱化計画に基づき実施される要素事業：A-1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H29当初)	中間目標値	最終目標値 (H29末)	大規模盛土変動予測調査 (第1次スクリーニング：大規模盛土造成地マップの公表率)	0.00%		100.00%	和歌山県国土強靱化計画に基づき実施される要素事業：A-1				
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																									
	当初現況値 (H29当初)	中間目標値	最終目標値 (H29末)																										
大規模盛土変動予測調査 (第1次スクリーニング：大規模盛土造成地マップの公表率)	0.00%		100.00%	和歌山県国土強靱化計画に基づき実施される要素事業：A-1																									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	4.86百万円	A	4.86百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%																	
<b>交付対象事業</b>																													
<b>A1 基幹事業</b>																													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益費	個別施設計画 策定状況	備考												
									H27	H28	H29	H30	H31																
A-1	防災	一般	高野町	直接	高野町	宅地耐震化推進事業 (高野町)	大規模盛土変動予測調査 第1次スクリーニング (A=137 k m <sup>2</sup> )	高野町						4.86		—													
合計												4.86																	
<b>B 関連社会資本整備事業 (該当なし)</b>																													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益費	個別施設計画 策定状況	備考												
									H27	H28	H29	H30	H31																
													0																
合計												0																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考													
<b>C 効果促進事業 (該当なし)</b>																													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考														
									H27	H28	H29	H30	H31																
													0																
合計												0																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考													
<b>D 社会資本整備円滑化地積整備事業 (該当なし)</b>																													
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考														
									H27	H28	H29	H30	H31																
													0																
合計												0																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考													

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

平成29年 6月15日

計画の名称	高野町大規模盛土防災対策整備計画 (災害に強いまちづくりの推進) (防災・安全)		重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成29年度 (1年間)	交付対象	高野町	
計画の目標	<p>本町は、平成15年に東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震のような大規模地震が発生すると、町内は甚大な被害を受けることが予想され、その被害を最小限に抑制するための減災対策が重要な課題となっている。そこで、大規模盛土変動予測調査における第1次スクリーニングとして、本町に点在する盛土造成地の位置及び規模の把握を行い、大規模盛土造成地を抽出し、「大規模盛土造成地マップ」の作成及び公表することにより、防災に対する意識を高めながら安全・安心なまちづくりを推進する。</p>			

交付金の執行状況

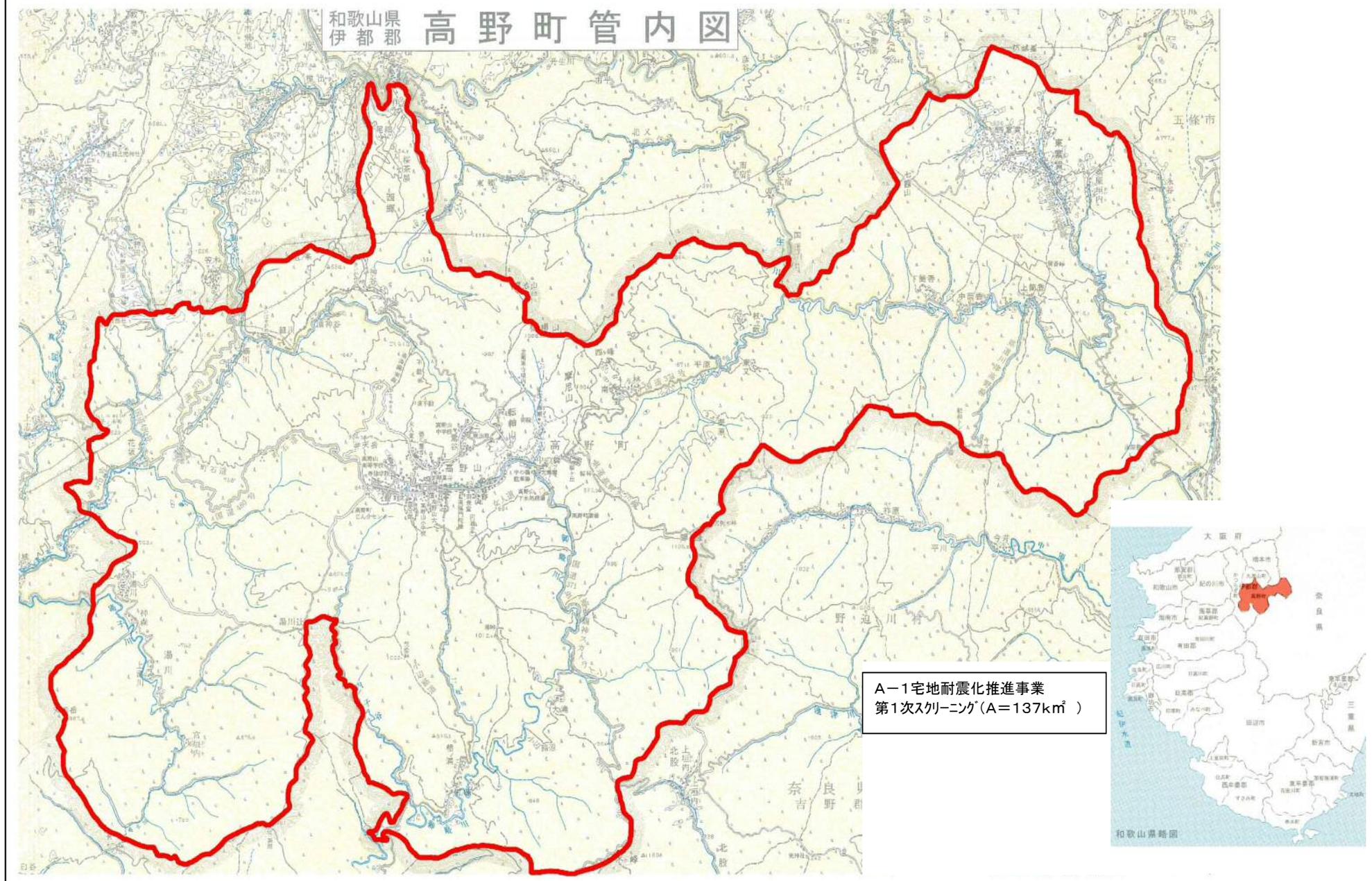
(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	0	0			
計画別流用 増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	0	0			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	0	0			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%			
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由					

※ 平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

計画の名称	高野町大規模盛土防災対策整備計画 (災害に強いまちづくりの推進) (防災・安全)	
計画の期間	平成29年度 (1年間)	交付対象 高野町



# 社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:高野町大規模盛土防災対策整備計画(災害に強いまちづくりの推進)(防災・安全)

事業主体名:高野町

チェック欄

## I. 目標の妥当性

①計画の目標が町のまちづくり基本方針と適合している。

○

②地域の課題(宅地の安全性の向上)に対応した目標が設定されている。

○

## II. 計画の効果・効率性

①事業内容は、計画の目標を達成するうえで適切なものになっている。

○

②目標と指標の整合性が確保されている。

○

③指標と事業内容の整合性が確保されている。

○

④指標が住民にとって分かりやすいものとなっている。

○

⑤十分な事業効果(調査結果の活用等)が確認されている。

○

## III. 計画の実現可能性

①調査計画の具体性など、事業の熟度が高い。

○

②現地調査の際に住民との協議を予定している。

○